



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 ジェコー株式会社
 コード番号 7768 URL <http://www.jeco.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 杉浦 さとし
 (氏名) 葛巻 貞行
 配当支払開始予定日

TEL 048-556-7111
 平成26年12月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	11,886	2.2	739	△7.8	848	0.7	640	△6.9
26年3月期第2四半期	11,625	2.9	802	31.3	842	30.1	688	44.3

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 645百万円 (△16.9%) 26年3月期第2四半期 777百万円 (71.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	38.42	—
26年3月期第2四半期	41.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期第2四半期	19,473		12,925		65.9	
26年3月期	18,944		12,791		66.9	

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 12,826百万円 26年3月期 12,676百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	6.00	—	9.00	15.00
27年3月期	—	6.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有
 現時点では期末配当予想額は未定であります。

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,000	△4.6	1,500	△31.9	1,600	△31.7	1,200	△26.8	71.97

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注)前期は、在外連結子会社であるジェコーオートパーツフィリピン株式会社が仮決算を行い連結する方法に変更したことにより、同社の15ヶ月間を連結している為、対前期増減率が悪化しております。同社の12ヵ月分を連結した場合との比較では、売上高(+0.5%)、営業利益(△18.8%)、経常利益(△19.5%)、当期純利益(△9.2%)であります。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料2ページ、「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	16,758,056 株	26年3月期	16,758,056 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	86,266 株	26年3月期	85,511 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	16,672,329 株	26年3月期2Q	16,744,772 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1)本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- (2)当社の配当につきましては、安定した利益配分を目指し、事業及び将来の事業展開等を勘案して実施していきたいと考えております。しかしながら、経営環境の先行きが依然不透明であるため、当期の期末配当につきましては、現時点で未定とし、今後の業績動向を勘案した上でご提案させていただきます。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループが関係する自動車業界におきましては、国内においては、消費税増税後の反動による影響により自動車販売台数は減少しました。海外においては、北米や中国市場が前年を上回る等、概ね堅調に推移しました。このような状況の中、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高が11,886百万円（前年同四半期比2.2%増）となりました。

売上高の状況をセグメント別に申し上げますと次のとおりであります。日本では、客先生産台数の減少や機種の切り換え等により、主に、コンビネーションメータや電子スロットル用モータ等の生産が減少した結果、売上高は10,397百万円（前年同四半期比0.3%減）となりました。アジアでは、搭載機種の客先生産台数の増加等により、売上高が2,689百万円（前年同四半期比35.7%増）となりました。

損益につきましては、日本国内事業での操業度損の発生等もありましたが、グループをあげた原価低減活動の結果及び円高修正による為替影響等により、営業利益739百万円（前年同四半期比7.8%減）、経常利益848百万円（前年同四半期比0.7%増）、四半期純利益640百万円（前年同四半期比6.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ528百万円増加し、19,473百万円となりました。主な要因は、流動資産が371百万円及び固定資産が156百万円増加したことによるものです。流動資産の増加は、現金及び預金の減少や原材料及び貯蔵品の減少があったものの、売上の増加により、関係会社預け金、受取手形及び売掛金等が増加したことによるものです。固定資産の増加は、主に設備投資による建設仮勘定が増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ395百万円増加し、6,548百万円となりました。主な要因は、設備投資による設備関係支払手形が増加したこと及び退職給付に係る負債が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ133百万円増加し、12,925百万円となりました。主な要因は、退職給付会計基準の変更による期首の利益剰余金の減少がありましたが、四半期純利益を計上したことによる利益剰余金の増加があったことによるものです。なお、自己資本比率は65.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期までの連結業績を踏まえ、引続き海外を中心に車両生産が堅調に推移すると見込まれることを予想し、通期の業績予想を修正しております。詳細は本日公表の「平成27年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想と実績値との差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が160,308千円増加し、投資その他の資産その他（退職給付に係る資産）が377,909千円、利益剰余金が350,917千円それぞれ減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,435,835	1,104,034
受取手形及び売掛金	3,452,076	3,663,758
有価証券	425,344	404,148
商品及び製品	320,385	267,707
仕掛品	332,381	289,006
原材料及び貯蔵品	1,430,434	1,254,272
繰延税金資産	55,414	51,221
関係会社預け金	6,383,757	7,190,821
その他	62,373	44,720
流動資産合計	13,898,003	14,269,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,173,503	1,143,717
機械装置及び運搬具(純額)	1,849,911	1,754,152
その他(純額)	930,121	1,376,077
有形固定資産合計	3,953,536	4,273,947
無形固定資産	53,556	62,546
投資その他の資産		
投資その他の資産合計	1,039,693	867,087
固定資産合計	5,046,786	5,203,581
資産合計	18,944,789	19,473,273
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,687,559	2,726,942
未払法人税等	89,266	139,879
引当金	62,563	49,511
その他	1,932,014	2,094,346
流動負債合計	4,771,403	5,010,680
固定負債		
役員退職慰労引当金	26,426	33,455
退職給付に係る負債	1,239,877	1,374,859
資産除去債務	110,713	111,942
その他	4,424	17,140
固定負債合計	1,381,441	1,537,398
負債合計	6,152,844	6,548,078

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,563,777	1,563,777
資本剰余金	2,198,186	2,198,186
利益剰余金	8,638,602	8,778,269
自己株式	△35,092	△35,418
株主資本合計	12,365,474	12,504,815
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	204,009	227,286
為替換算調整勘定	26,940	18,290
退職給付に係る調整累計額	80,181	76,168
その他の包括利益累計額合計	311,131	321,745
少数株主持分	115,339	98,633
純資産合計	12,791,945	12,925,194
負債純資産合計	18,944,789	19,473,273

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	11,625,441	11,886,830
売上原価	10,076,315	10,424,287
売上総利益	1,549,125	1,462,543
販売費及び一般管理費	746,670	722,871
営業利益	802,455	739,671
営業外収益		
受取利息	7,227	6,947
為替差益	28,986	93,387
作業くず売却益	6,052	5,579
その他	14,360	20,447
営業外収益合計	56,627	126,362
営業外費用		
固定資産廃棄損	1,922	3,860
減価償却費	4,082	6,585
その他	10,613	7,078
営業外費用合計	16,618	17,524
経常利益	842,465	848,509
特別利益		
固定資産売却益	34,794	—
特別利益合計	34,794	—
特別損失		
減損損失	4,324	1,850
特別損失合計	4,324	1,850
税金等調整前四半期純利益	872,934	846,659
法人税、住民税及び事業税	59,593	213,928
法人税等調整額	119,675	△8,413
法人税等合計	179,268	205,514
少数株主損益調整前四半期純利益	693,666	641,144
少数株主利益	5,406	506
四半期純利益	688,259	640,638

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	693,666	641,144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,956	23,277
為替換算調整勘定	35,412	△14,418
退職給付に係る調整額	—	△4,012
その他の包括利益合計	83,369	4,846
四半期包括利益	777,035	645,990
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	757,463	651,252
少数株主に係る四半期包括利益	19,572	△5,261

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。